



鳥 議 第 276 号
令和 8 年 9 月 18 日

鳥羽市長 小竹 篤 様

鳥羽市議会議長 河村 孝



予算決算常任委員長 木下 順



令和 9 年度予算編成に対する提言書

去る 9 月会議において、令和 7 年度鳥羽市一般会計及び各特別会計並びに企業会計の決算審査を行いました。

例年と同じ 4 日間をかけて決算審査を実施するとともに、議員間討議を実施したところ各委員からの提案、意見は 30 項目に及びました。

この 30 項目の意見等を踏まえ、予算決算常任委員長報告においても述べたとおり、各課の取り組みについて、今後においても市長をはじめとする職員の更なる努力に期待するものであります。

また、9 月の全員協議会において、総務課から「新たな組織改編の方向性」について説明がなされました。限られた職員数で機能する「持続可能で強靱な組織」を目指す本方針に対し、議会としても積極的に支持し、その着実な推進を求めるものであります。

しかしながら、決算審査の過程において、各課の職員不足と業務負担の増大が改めて浮き彫りとなりました。

現場の状況はすでにひっ迫しており、現状のまま業務を維持すれば職員の疲弊を招き、将来的な市民サービスの低下を招く重大な懸念事項であります。

つきましては、令和 9 年度予算編成にあたっては、以下の事項に特段の配意を払い、持続可能な行政運営の実現を強く提言します。

なお、令和 9 年 1 月末までに、市長部局よりこれらの提言に対し文書での回答を求めます。

記

1. 各課における既存事業の見直しと業務の効率化

現行事業について、市民ニーズや費用対効果等から必要性を検証し、「何を継続し、何を見直すのか」の優先順位をしっかりと整理し、その上で見直しの結果に基づき、事業の「廃止」「縮小」「統合」や「外部委託」などを計画的に進め、業務の効率化を図ること。

2. 組織改編に合わせた定数管理の見直しと適正配置

組織改編に合わせて定数管理計画の見直しを行い、職員を必要な部署へ適正に配置すること。これにより、職員の過重負担を根本から解消し、持続可能で安定した市民サービス提供体制を構築すること。